

名古屋市公報

令和 3年 2月17日

号外調達第 7号

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
発行所 名古屋市役所
電話 [052] 972-2246
編集兼
発行人 名古屋市総務局法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- 名古屋市マイナポイント申込等支援業務委託 2
- 個人市民税特別徴収業務等に関する通知書等作成業務の委託 8
- 個人市民税特別徴収業務等の委託一式 17
- 金銭登録機一式 16組 28
- 住民記録システム再構築に向けた基本調査業務 35
- 住民記録システム用サーバー式 43
- 地下鉄車両の清掃業務委託（藤が丘工場） 50

落 札 者 等 の 公 示

- 荒子川ポンプ所始め17ポンプ施設で使用する電気
予定使用電力量 1,535,780kWh 57

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 2月17日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 中 田 英 雄

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

名古屋市マイナポイント申込等支援業務委託

(2) 調達役務の内容等

別添仕様書による。

(3) 契約期間

契約の日から令和 3年 9月30日まで

(4) 履行場所

別添仕様書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札

を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「事務関連」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係

事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 平成30年 4月 1日以降に 1年以上継続して施設の案内及び受付業務を履行した実績又は 6か月以上継続して市町村窓口でのマイナポイント申込支援業務を履行した実績を有する者であること。
- (10) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマークを取得している者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市総務局行政改革推進部情報化推進課情報化企画係
(名古屋市役所西庁舎12階)

電話 052-972-2266 ファクシミリ 052-972-4113

- (2) 入札説明書の入手方法

調達情報サービスからダウンロードする。

<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に係る調達に関し履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

- (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 3月 4日午後 5時00分まで（名古屋市の休日

を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 3月 4日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 3年 3月18日午前11時30分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 3月17日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 令和 3年 3月18日午後 1時30分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和3年3月4日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあつた場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得

る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 3年度予算の成立を条件とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Type and amount of service to be provided:

Subcontract for the application support of MAINA POINT

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 4 Mar 2021

(3) Deadline for the submission of tenders by the electronic bidding system:

11:30 a.m., 18 Mar 2021

(tenders submitted in person are due by the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 17 Mar 2021)

(4) Contact point:

Information Processing & Promotion Division, Administrative

Reform Promotion Department, General Affairs Bureau, City

of Nagoya 1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya

460-8508 Japan

Tel: 052-972-2266

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 2月17日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 鈴木 峰生

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

個人市民税特別徴収業務等に関する通知書等作成業務の委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和 8年 7月31日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和 2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「データ処理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団

関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 本公告に示した調達役務の内容に合致した役務を確実に履行し得ると認められる者であること。
- (10) 本公告に示した調達役務と類似の役務に係る履行実績があると認められる者であること。
- (11) 名古屋市内及び近郊（名古屋市役所本庁舎から 1時間以内に到達できる場所）に作業所及び要員を確保でき、本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられる者であること。
- (12) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマーク又は一般財団法人日本情報経済社会推進協会若しくは公益財団法人日本適合性認定協会が認定する認証機関が付与する公的資格（ISMS、ISO/IEC27001又はJISQ 27001認証）のうち、いずれか 1つ以上を取得していること。

3 契約条項を示す場所及び契約事務担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局税務部市民税課市民税係
（名古屋市役所本庁舎 4階）
電話 052-972-2352

4 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

5 競争入札参加資格の確認

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札シス

テムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、(2)の期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

(2) 確認申請書の提出期間及び提出場所等

ア 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 2月24日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

イ 持参による場合の提出期間及び提出場所

(ア) 提出期間

アに同じ

(イ) 提出場所

3に同じ

ウ 郵送による場合の到達期限及び提出先

(ア) 到達期限

令和 3年 2月24日午後 5時00分

(イ) 提出先

3に同じ

(3) 審査の結果は、電子入札システム又は書面による競争入札参加資格確認通知書（以下「確認通知書」という。）により、令和 3年 3月 5日までに通知する。

(4) その他

ア 確認申請書の作成及び提出に必要な費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された確認申請書は返却しない。

ウ 確認申請書に関する問い合わせ先

3に同じ

6 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争入札参加資格がないと認められた者は、競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面（様式自由）により説明を求めることができる。

ア 提出期限

令和 3年 3月12日午後 5時00分

イ 提出場所

3に同じ

ウ 提出方法

持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）による。

(2) (1) の説明を求められたときは、令和 3年 3月22日までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

7 入札手続等

(1) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

また、入札保証金の納付を要する入札者は、紙入札により入札書の提出を行い、入札保証金を納付した者は保証金保管証書を、本市を被保険者とする入札保証保険契約を締結した者は入札保証保険契約書を当該入札書に添付しなければならない。ただし、再度の入札を行う場合は、この限りでない。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

確認通知書受領日から令和 3年 3月30日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所等

a 提出期間

(ア)に同じ

b 提出場所

3に同じ

c その他

入札書を持参する場合は、入札者（その代理人を含む。）は、bの場所で5(3)に掲げる確認通知書を担当者に提示しなければならない。

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先等

a 到達期限

令和 3年 3月29日午後 5時00分

b 提出先

3に同じ

c その他

郵送する際には二重封筒を用い、入札書の中封筒に入れて封印し、中封筒の表面に入札者の商号又は名称、開札日及び入札件名を記載し、外封筒表面に開札日、入札件名及び入札書在中の旨を記載しなければならない。

(2) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 3年 3月30日午前11時00分

イ 開札場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局税務部税制課

(名古屋市役所本庁舎 4階)

電話 052-972-2334

(3) 入札に当たっての注意事項

ア 一旦提出された入札書は、差換え、引換え又は撤回をすることができない。

イ 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の入札がない場合は、再度入札を行う。

なお、再度入札は 2回を限度とする。

ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は

再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知するので、指定日時までに再度入札を行うこと。

エ 初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

8 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 入札の中止等

本入札に関しては、天災地変があつた場合、予算その他の理由によっては、入札又は開札の執行を延期し、若しくは中止し、又は入札方法を変更することがある。

(7) 入札談合に関する情報があつた場合等の措置

入札談合に関する情報があつた場合その他談合の疑いがある場合は、事実確認等のため、入札を延期することがある。

入札談合の事実が確認された場合又は入札談合の事実が確認されなかつた場合であっても談合等不正行為の疑いが払拭できないと考えられるときは、名古屋市公正入札調査委員会の勧告又は意見に基づき、入札及び契約

の公正性を確保するため、入札の中止、入札手続の変更又は落札決定の取消し（既に契約に至っている場合は契約の解除）その他必要と認める措置を講じることがある。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年 2月24日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 3年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

9 Summary of Request for Tender

(1) Summary of Request for Tender

All tasks regarding notifications related to the special collection of residents tax (*shiminzei*)

(2) Evaluation Criteria Form Submission Deadline:

February 24th, 2021 at 5:00 PM

(3) Tender Response Form Submission Deadline:

March 30th, 2021 at 10:00 AM

(Deadline by mail: March 29th, 2021 at 5:00 PM)

(4) Contracting Office

〒460-8508 3-1-1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya

Nagoya Finance Bureau, Taxation Department, Residents

Tax Division, Residents Tax Section

Tel: 052-972-2352

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 3年 2月17日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 鈴木 峰生

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

個人市民税特別徴収業務等の委託一式

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和 8年 7月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約）

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

ア 落札者の決定に当たっては、本市にとって最適な事業者を選定するため、提案内容の評価に入札価格の評価を加算する総合評価落札方式を採用し、予定価格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。

イ 入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の

100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「データ処理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受

けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

3 落札者選定基準

(1) 評価の方法

提案内容を評価する「技術点」及び入札価格を評価する「価格点」の和を「総合評価点数」として評価する。

(2) 評価分野

ア 技術点

- (ア) 提案コンセプト及び実行施策について
- (イ) 業務実施体制について
- (ウ) 委託作業場所の設備等について
- (エ) 業務の運用について
- (オ) セキュリティ対策について
- (カ) その他追加提案について
- (キ) 実績と取組みについて

イ 価格点

(3) 評価項目等

詳細は入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、総合評価点数が最も高い者を落札者とする。

なお、総合評価点数の最も高い者が 2以上あるときは、次のとおり落札

者を決定する。

ア 入札者それぞれの「技術点」、「価格点」が異なる場合

「技術点」が高い者を落札者とする。

イ 入札者それぞれの「技術点」、「価格点」が同じ場合

「入札価格」が低い者を落札者とする。

なお、「入札価格」が同じ場合は、別途日を定め、くじ引きにより落札者を決定する。

(5) 評価結果は、契約締結後、名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

4 契約条項を示す場所及び契約事務担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局税務部市民税課市民税係

(名古屋市役所本庁舎 4階)

電話 052-972-2352

5 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

6 競争入札参加資格の確認

(1) 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、(2)の期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

(2) 確認申請書の提出期間及び提出場所等

ア 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 2月24日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する
本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

イ 持参による場合の提出期間及び提出場所

(ア) 提出期間

アに同じ

(イ) 提出場所

4に同じ

ウ 郵送による場合の到達期限及び提出先

(ア) 到達期限

令和 3年 2月24日午後 5時00分

(イ) 提出先

4に同じ

(3) 審査の結果は、電子入札システム又は書面による競争入札参加資格確認
通知書（以下「確認通知書」という。）により、令和 3年 3月 5日までに
通知する。

(4) その他

ア 確認申請書の作成及び提出に必要な費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された確認申請書は返却しない。

ウ 確認申請書に関する問合せ先

4に同じ

7 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争入札参加資格がないと認められた者は、競争入札参加資格がないと
認めた理由について、書面（様式自由）により説明を求めることができる。

ア 提出期限

令和 3年 3月12日午後 5時00分

イ 提出場所

4に同じ

ウ 提出方法

持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）による。

- (2) (1) の説明を求められたときは、令和 3年 3月22日までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

8 提案書等の提出等

(1) 提案書等の提出について

ア 提案書等として提出する書類

(ア) 提案書

(イ) 提案書の概要版

イ 提出方法

持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）による。

ウ 提出期間

(ア) 持参による場合の提出期間

確認通知書受領日から令和 3年 3月30日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 郵送による場合の到達期限

令和 3年 3月29日午後 5時00分

エ 提出先

4に同じ

オ その他

提出期間後の提案書等の追加、修正又は差替えは一切認めない。

(2) 企画提案プレゼンテーションについて

提案者は、提出した提案書等の内容を評価者に説明する機会として企画提案プレゼンテーションを行うこと。

ア 日時

提案者に対して後日連絡する。

なお、令和 3年 4月 5日の実施を予定している。

イ 場所

提案者に対して後日連絡する。

ウ その他

1社につき、説明時間は質疑応答を含めて45分までとする。

また、使用するソフトウェアは、マイクロソフト社のワード、エクセル又はパワーポイントに限る。

9 入札手続等

(1) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

また、入札保証金の納付を要する入札者は、紙入札により入札書の提出を行い、入札保証金を納付した者は保証金保管証書を、本市を被保険者とする入札保証保険契約を締結した者は入札保証保険契約書を当該入札書に添付しなければならない。ただし、再度の入札を行う場合は、この限りでない。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

確認通知書受領日から令和 3年 3月30日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所等

a 提出期間

(ア)に同じ

b 提出場所

4に同じ

c その他

入札書を持参する場合は、入札者（その代理人を含む。）は、bの場所で6(3)に掲げる確認通知書を担当者に提示しなければならない。

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先等

a 到達期限

令和 3年 3月29日午後 5時00分

b 提出先

4に同じ

c その他

郵送する際には二重封筒を用い、入札書を中封筒に入れて封印し、中封筒の表面に入札者の商号又は名称、開札日及び入札件名を記載し、外封筒表面に開札日、入札件名及び入札書在中の旨を記載しなければならない。

(2) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 3年 4月 9日午前11時00分

イ 開札場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局税務部税制課

(名古屋市役所本庁舎 4階)

電話 052-972-2334

(3) 入札に当たっての注意事項

ア 一旦提出された入札書は、差換え、引換え又は撤回をすることができない。

イ 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の入札がない場合は、再度入札を行う。

なお、再度入札は 2回を限度とする。

ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知するので、指定日時までに再度入札を行うこと。

エ 初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

10 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 入札の中止等

本入札に関しては、天災地変があつた場合、予算その他の理由によっては、入札又は開札の執行を延期し、若しくは中止し、又は入札方法を変更することがある。

(7) 入札談合に関する情報があつた場合等の措置

入札談合に関する情報があつた場合その他談合の疑いがある場合は、事実確認等のため、入札を延期することがある。

入札談合の事実が確認された場合又は入札談合の事実が確認されなかつた場合であっても談合等不正行為の疑いが払拭できないと考えられるときは、名古屋市公正入札調査委員会の勧告又は意見に基づき、入札及び契約の公正性を確保するため、入札の中止、入札手続の変更又は落札決定の取消し（既に契約に至っている場合は契約の解除）その他必要と認める措置を講じることがある。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必

要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年 3月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 3年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

11 Summary of Request for Tender

(1) Summary of Request for Tender

All tasks related to the special collection of residents tax (shiminzei).

(2) Evaluation Criteria Form Submission Deadline:

February 24th, 2021 at 5:00 PM

(3) Tender Response Form Submission Deadline:

March 30th, 2021 at 10:00 AM

(Deadline by mail: March 29th, 2021 at 5:00 PM)

(4) Contracting Office

〒460-8508 3-1-1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya

Nagoya Finance Bureau, Taxation Department,

Residents Tax Division, Residents Tax Section
Tel: 052-972-2352

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 2月17日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 寺澤 雅代

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

金銭登録機一式 16組

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 8年 9月30日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 借入期間

令和 3年10月 1日から令和 8年 9月30日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、それぞれ紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 令和元年度及び令和 2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付け15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・

愛知県警察本部長締結) 及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第103号)に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 納入場所へ概ね1時間以内で到着できるアフターサービス又はメンテナンスのための営業所等を有し、迅速な対応が可能な体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市スポーツ市民局地域振興部住民課

(名古屋市役所本庁舎 5階)

電話 052-972-3114 ファクシミリ 052-953-4396

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した借入物品を納入できることを確認するための書類(以下「確認申請書等」という。)を電子入札システムにより提出しなければならない。なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

- (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和3年3月4日午後5時00分まで(名古屋市の休日

を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 3月 4日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 本公告に対する質問

質問がある場合は、以下により行うこととする。

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は(5) イ(イ) bに示す場所へファクシミリにて質問書（自由形式）を送信すること。

イ 質問期限 令和 3年 3月10日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また(5) イ(イ) bに示す場所にて、令和 3年 3月15日から同年 3月29日までの間、閲覧に供する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか、個別にファクシミリにて回答する。

回答には、併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 閲覧期限 令和 3年 3月29日午後 5時00分

(5) 入札書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 3年 3月30日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市スポーツ市民局総務課企画経理係

(名古屋市役所本庁舎 5階)

電話 052-972-4404

ファクシミリ 052-972-4108

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 3月30日午後 5時00分

b 提出先 (イ) bに同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年 3月31日午前10時00分

イ 開札場所 (5) イ(イ) bに同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約（月額賃借料）とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年 3月 4日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 3年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be leased:

A set of the money registration machine 16pairs

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail :
Must be received by 5:00 p.m. 4 March, 2021
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:
Must be received by 5:00 p.m. 30 March, 2021
- (4) Contact point for the notice :
Residents' Affairs Division, Community Relations Department,
Sports and Civic Affairs Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-3114

入札公告

次のとおり総合評価一般競争入札に付します。

令和 3年 2月17日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 寺澤 雅代

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

住民記録システム再構築に向けた基本調査業務

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 4年 3月31日まで

(4) 履行期間

契約締結日から令和 4年 3月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

ア 入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本公告に係る入札は、本市にとって最適な事業者を選定するため、提案書等の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を採用し、予定価格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「システム開発」又は「コンピュータ関連サービス」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付け15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受

けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 政令指定都市のシステムまたは本システムと同規模のシステムにおいて、オープンシステム上で稼働しているシステムの再構築の調査業務、再委託業務、PMO業務を行った実績がある者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市スポーツ市民局地域振興部住民課
（名古屋市役所本庁舎 5階）
電話 052-972-3114

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための履行実績調書（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 3月 4日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 3月 4日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 本公告に対する質問

質問がある場合は、以下により行うこととする。

ア 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、(5) イ(ア) b(b) に示す場所へファクシミリにて質問書（自由形式）を送信すること。

イ 質問期限

令和 3年 3月10日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また、(5) イ(ア) b(b) に示す場所にて、令和 3年 3月15日から同年 3月29日までの間、閲覧に供する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか、個別にファクシミリにて回答する。

回答には、併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 閲覧期限

令和 3年 3月29日午後 5時00分

(5) 入札書及び提案書等の提出

本公告に係る入札は、総合評価一般競争入札によるため、入札書のほか、総合評価のための提案書等（詳細は入札説明書による。）を提出すること。

ア 提出方法

(ア) 入札書

電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

(イ) 提案書等

持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 入札書

a 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 3年 3月30日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

b 持参による場合の提出期間及び提出場所

(a) 提出期間 a に同じ

(b) 提出場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市スポーツ市民局総務課企画経理係

（名古屋市役所本庁舎 5階）

電話 052-972-4404

ファクシミリ 052-972-4108

c 郵送による場合の到達期限及び提出先

(a) 到達期限 令和 3年 3月30日午後 5時00分

(b) 提出先 b (b) に同じ

(イ) 提案書等

a 持参による場合の提出期間及び提出場所

(a) 提出期間 (ア) a に同じ

(b) 提出場所 (1) に同じ

b 郵送による場合の到達期限及び提出先

(a) 到達期限 (ア) c (a) に同じ

(b) 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年 4月16日午前10時00分

イ 開札場所 (5) イ(ア) b (b) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法等

ア 落札者の決定方法

落札者の決定にあつては、本業務にとって最適な落札者を選定するため、地方自治法施行令第 167条の10の 2第 3項の規定に基づき定めた落札者選定基準に従い、入札参加者から提出された提案書の提案内容及びヒアリング（令和 3年 4月15日実施予定）に関する点数と入札価格の評価による点数を合計する総合評価落札方式を採用し、総得点の最も高

い者を落札者とする。

イ 落札者の要件

落札者は、その入札価格が本市の設定した予定価格の制限の範囲内であり、その提案書等の内容が仕様書の要件を満たしている者でなければならない。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年 3月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 3年度予算の成立を条件とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Basic survey for rebuilding the Resident Registry System

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:
Must be received by 5:00 p.m., 4 March, 2021
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:
Must be received by 5:00 p.m., 30 March, 2021
- (4) Contact point for the notice:
Residents' Affairs Division,
Community Relations Department, Sports & Civic Affairs Bureau,
City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-3114

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 2月17日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 寺澤 雅代

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

住民記録システム用サーバー式

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 7年12月31日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 借入期間

令和 4年 1月 1日から令和 7年12月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、それぞれ紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 令和元年度及び令和 2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付け15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・

愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 納入場所へ概ね 1時間以内で到着できるアフターサービス又はメンテナンスのための営業所等を有し、迅速な対応が可能な体制が整備されていることを証明できる者であること。
- (10) 自治体に対し、当該借入物件と性能、機能等が同種同程度以上の機器（住民記録システムなどの事務を運用する各種システムの機器を含む）についての納入及び 1年以上継続した保守運用（委託契約会社による保守運用を含む。）を行った実績があることを証明できる者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市スポーツ市民局地域振興部住民課

（名古屋市役所本庁舎 5階）

電話 052-972-3108 ファクシミリ 052-953-4396

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した借入物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない。なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に

参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 3月 4日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 3月 4日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 本公告に対する質問

質問がある場合は、以下により行うこととする。

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札シス
テムにより難しい場合は(5) イ(イ) bに示す場所へファクシミリにて質問
書（自由形式）を送信すること。

イ 質問期限 令和 3年 3月10日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また(5) イ(イ) bに
示す場所にて、令和 3年 3月15日から同年 3月29日までの間、閲覧に供
する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか、
個別にファクシミリにて回答する。

回答には、併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の
提出前に必ず確認すること。

エ 閲覧期限 令和 3年 3月29日午後 5時00分

(5) 入札書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに

より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 3年 3月30日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市スポーツ市民局総務課企画経理係

(名古屋市役所本庁舎 5階)

電話 052-972-4404

ファクシミリ 052-972-4108

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 3月30日午後 5時00分

b 提出先 (イ) bに同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年 3月31日午前10時00分

イ 開札場所 (5) イ(イ) bに同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書

等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否
要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約（月額賃借料）とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年 3月 4日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 3年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be leased:

A set of the server for the Resident Registry System

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail :
Must be received by 5:00 p.m. 4 March, 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:
Must be received by 5:00 p.m. 30 March, 2021

(4) Contact point for the notice :

Residents' Affairs Division, Community Relations Department,
Sports & Civic Affairs Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-3108

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 3年 2月17日

名古屋市交通局長 河野 和彦

1 入札に付する事項

件名	地下鉄車両の清掃業務委託（藤が丘工場）
履行場所	藤が丘工場
履行期限	令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで
概要	名古屋市高速度鉄道第1号線車両を常に清潔に保つため、車庫構内において車両清掃を行うもの。
予定価格	金38,960,280円 (総額。消費税及び地方消費税相当額を除く。)
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限	令和 3年 3月 1日 17時00分

確認通知書の到達期限	令和 3年 3月 3日 17時00分
質問の受付期限	令和 3年 3月17日 17時00分
質問回答の回答期限	令和 3年 3月19日
入札書及び積算内訳書の提出期間※	令和 3年 3月22日 9時00分から 令和 3年 3月29日 11時00分まで
開札日時	令和 3年 3月29日 11時10分
調査基準価格	設定する。(事後公表・失格基準あり)
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファクシミリ 052-972-3841

- (注) 1 ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで
- 2 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類（3(8)の競争入札参加資格を有しない者に限る。）の提出期限は令和 3年 3月 1日

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和元年度及び令和 2年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「業務委託」、申請業種「建築物清掃」の入札参加資格を有すると認定された者であること。又は、当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 3年 3月 1日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成27年 4月 1日以降、 1年以上継続して年間 200日以上作業日数で、次のいずれかの作業を履行した実績を有する者であること。
- ア 1日当たり平均20両以上の鉄道車両の清掃
- イ 1日当たり平均 1,800平方メートル以上の建築物清掃

4 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、2に示す契約担当課へ名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)
--

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

5 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第6条に該当する場合は、免除する。

6 入札方法

- (1) 入札書及び積算内訳書を、入札説明書に示す方法により、2に示す契約担当課へ電子入札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。
- (2) 入札回数は、1回とする。

7 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9 低入札価格調査

本公告に係る入札は、名古屋市交通局低入札価格調査要領（平成 8年 3月 29日交通局長決裁）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第 5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、落札者となるべき者の入札金額が失格基準価格に満たないときは、契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認め、その者を落札者とし、当該入札金額が失格基準価格に達するときで、当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても、同要領第 6条第 1項の規定により落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

10 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に

係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(2) 入札説明書等に対する質問

ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより回答する。

(3) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(6) 調達手續の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手續において調達手續の停止などがあり得る。

(7) その他

ア 本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ 本公告に示す調達は、本調達に係る令和 3年度予算の成立を条件とする。

ウ その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Subway car cleaning (Fujigaoka Workshop)

- (2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 1 March, 2021

- (3) Deadline for tender:

11:00 p.m. 29 March, 2021

(By mail 5:00 p.m. 26 March, 2021)

- (4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 2月17日

名古屋市長 河 村 たかし

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	荒子川ポンプ所始め17ポンプ施設で 使用する電気 予定使用電力量 1,535,780kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 3年 1月27日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	関西電力株式会社 大阪府大阪市北区中之島三丁目 6番 16号
(5) 落札金額・随意契約金額	37,939,658円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 2年11月26日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—